



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 24日

上場会社名 三櫻工業株式会社

コード番号 6584

(URL <http://www.sanoh.com>)

代表者 取締役社長 竹田 陽三

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 グローバル財務管理部長 林 淳二

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

TEL (0280) 33 - 1111

中間配当支払開始日 平成 18年 12月 11日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	27,338	8.6	1,429	11.6	1,622	2.6
17年9月中間期	25,182	6.0	1,280	19.3	1,581	10.4
18年3月期	52,329		2,781		3,253	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18年9月中間期	951	2.8	26.09
17年9月中間期	979	10.3	27.65
18年3月期	2,753		74.14

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 36,464,846株 17年9月中間期 35,387,055株 18年3月期 36,338,545株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	51,311	33,765	65.8	924.49
17年9月中間期	48,105	30,852	64.1	870.16
18年3月期	51,245	33,126	64.6	907.38

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 36,522,619株 17年9月中間期 35,455,391株 18年3月期 36,441,904株
 期末自己株式数 18年9月中間期 589,381株 17年9月中間期 756,609株 18年3月期 670,096株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	53,000	3,300	1,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 02銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.00	7.00	14.00
19年3月期(実績)	7.00		14.00
19年3月期(予想)		7.00	

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		(%)		(%)		(%)
流 動 資 産	19,100	37.2	19,134	39.8	20,265	39.5
現 金 及 び 預 金	2,863		3,442		4,108	
受 取 手 形	526		421		630	
売 掛 金	11,461		11,674		11,663	
た な 卸 資 産	3,147		2,583		2,842	
繰 延 税 金 資 産	274		270		319	
そ の 他	828		745		703	
固 定 資 産	32,211	62.8	28,971	60.2	30,980	60.5
有 形 固 定 資 産	13,808	26.9	12,506	26.0	12,956	25.3
建 物	2,219		2,335		2,265	
機 械 及 び 装 置	7,534		6,651		6,875	
土 地	2,075		2,077		2,075	
そ の 他	1,980		1,444		1,742	
無 形 固 定 資 産	2	0.0	2	0.0	2	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	18,401	35.9	16,463	34.2	18,022	35.2
投 資 有 価 証 券	5,995		6,289		5,961	
関 係 会 社 株 式	10,197		8,385		10,191	
繰 延 税 金 資 産	937		797		902	
そ の 他	1,273		992		968	
資 産 合 計	51,311	100.0	48,105	100.0	51,245	100.0

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		(%)		(%)		(%)
流 動 負 債	11,407	22.2	11,050	23.0	12,010	23.4
支 払 手 形	863		940		1,050	
買 掛 金	7,601		7,029		7,305	
未 払 法 人 税 等	539		642		1,174	
賞 与 引 当 金	557		530		553	
役 員 賞 与 引 当 金	14		-		-	
そ の 他	1,834		1,910		1,928	
固 定 負 債	6,139	12.0	6,203	12.9	6,109	11.9
退 職 給 付 引 当 金	5,951		5,999		5,893	
役 員 退 職 引 当 金	188		204		216	
負 債 合 計	17,546	34.2	17,253	35.9	18,119	35.4
(資本の部)						
資 本 金	-	-	3,041	6.3	3,481	6.8
資 本 剰 余 金	-	-	2,558	5.3	3,018	5.9
利 益 剰 余 金	-	-	22,625	47.0	24,152	47.1
利 益 準 備 金	-	-	760		760	
任 意 積 立 金	-	-	20,292		20,292	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	-	1,573		3,099	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,908	6.0	2,723	5.3
自 己 株 式	-	-	281	0.6	249	0.5
資 本 合 計	-	-	30,852	64.1	33,126	64.6
負 債 資 本 合 計	-	-	48,105	100.0	51,245	100.0
(純資産の部)						
株 主 資 本	31,081	60.6	-	-	-	-
資 本 金	3,481	6.8	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	3,031	5.9	-	-	-	-
資 本 準 備 金	2,969	5.8	-	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	61	0.1	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	24,789	48.3	-	-	-	-
利 益 準 備 金	760	1.5	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	24,029	46.8	-	-	-	-
品 質 保 証 積 立 金	100	0.2	-	-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	26	0.1	-	-	-	-

特別償却準備金	7	0.0	-	-	-	-
別途積立金	22,151	43.2	-	-	-	-
繰越利益剰余金	1,745	3.4	-	-	-	-
自己株式	219	0.4	-	-	-	-
評価・換算差額等	2,683	5.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,683	5.2	-	-	-	-
純資産合計	33,765	65.8	-	-	-	-
負債純資産合計	51,311	100.0	-	-	-	-

中間損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	27,338	100.0	25,182	100.0	52,329	100.0
売 上 原 価	23,499	86.0	21,556	85.6	44,747	85.5
売 上 総 利 益	3,839	14.0	3,626	14.4	7,582	14.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,410	8.8	2,346	9.3	4,801	9.2
営 業 利 益	1,429	5.2	1,280	5.1	2,781	5.3
営 業 外 収 益	193	0.7	301	1.2	478	0.9
受 取 利 息	8		6		12	
受 取 配 当 金	149		222		303	
受 取 地 代 家 賃	4		4		8	
為 替 差 益	22		60		132	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	9		9		24	
営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	7	0.0
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0		0		7	
経 常 利 益	1,622	5.9	1,581	6.3	3,253	6.2
特 別 利 益	-	-	-	-	1,288	2.5
固 定 資 産 売 却 益	-		-		4	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		1,284	
特 別 損 失	103	0.4	34	0.1	92	0.2
固 定 資 産 除 却 損	32		34		92	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	71		-		-	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,519	5.6	1,548	6.1	4,448	8.5
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	531		629		1,784	
法 人 税 等 調 整 額	37		60		89	
中 間 (当 期) 純 利 益	951	3.5	979	3.9	2,753	5.3
前 期 繰 越 利 益	-		594		594	
中 間 配 当 額	-		-		248	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		1,573		3,099	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,481	2,969	49	760	100	26	15	20,151	3,099	249	30,402
当中間期中の変動額											
剰余金の配当(注)									255		255
役員賞与(注)									59		59
積立金取崩(注)							8		8		
積立金繰入(注)								2,000	2,000		
中間純利益									951		951
自己株式の処分差益			12								12
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分										30	30
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)											
当中間期中の変動額合計			12				8	2,000	1,354	30	679
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,481	2,969	61	760	100	26	7	22,151	1,745	219	31,081

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,723	33,126
当中間期中の変動額		
剰余金の配当(注)		255
役員賞与(注)		59
積立金取崩(注)		
積立金繰入(注)		
中間純利益		951
自己株式の処分差益		12
自己株式の取得		0
自己株式の処分		30
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	40	40
当中間期中の変動額合計	40	639
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,683	33,765

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>
4. 引当金の計上方法	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っていますので、有効性の評価を省略しています。</p>

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,765百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

貸借対照表関係

項目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	25,241 百万円	24,087 百万円	24,731 百万円
保証債務	6,301 百万円	2,626 百万円	5,022 百万円

中間会計期間末日の満期手形

中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 79 百万円
支払手形 539 百万円

中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	670,096	285	81,000	589,381
合計	670,096	285	81,000	589,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 285 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 81,000 株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
取得価額相当額			
機械装置	97	97	97
工具器具備品	225	227	216
その他	87	67	44
計	410	391	357
減価償却累計額相当額			
機械装置	37	27	32
工具器具備品	138	137	131
その他	25	35	17
計	200	199	180
期末残高相当額			
機械装置	61	71	66
工具器具備品	87	90	84
その他	62	32	27
計	210	193	177

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
1年内	69	63	63
1年超	146	135	119
計	215	198	182

(注) 算定は、当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度とも支払利息相当額を控除する方法によっています。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
支払リース料	41	41	78
減価償却費相当額	39	39	74
支払利息相当額	2	2	4

(注) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっています。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

有価証券

当中間会計期間末、前中間会計期間末、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。